

# 福崎町人口ビジョン

令和7年（2025年）6月  
福崎町

# 目次

1	人口ビジョンの位置づけ .....	1
1-1	位置づけ .....	1
1-2	対象期間 .....	1
2	人口の現状分析 .....	2
2-1	人口推移 .....	2
2-2	人口動態 .....	5
2-3	産業の状況 .....	12
3	将来人口の推計と分析 .....	15
3-1	将来人口の推計 .....	15
3-2	将来人口の展望に向けた分析 .....	17
4	人口の将来展望 .....	21
4-1	めざすべき人口の将来展望 .....	21
4-2	人口の将来展望に向けた視点 .....	23

# 1 人口ビジョンの位置づけ

## 1-1 位置づけ

平成 26 (2014) 年に、まち・ひと・しごと創生法 (平成 26 年法律第 136 号) が制定され、同年、国において日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「長期ビジョン」という。)及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「国の総合戦略」という。)が策定されました。

その後の国立社会保障・人口問題研究所 (以下、「社人研」という。)の推計では、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではないとの考えにより、この困難な課題に国と地方公共団体のすべての関係者が力を合わせて取り組んでいけるよう令和元 (2018) 年に長期ビジョンが改訂されました。

福崎町においても、平成 28 (2016) 年 3 月に「福崎町人口ビジョン」及び「福崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「福崎町総合戦略」という。)を策定し、国の改訂をふまえ、令和 2 (2020) 年 3 月には福崎町人口ビジョンの改訂及び福崎町総合戦略【第 2 期】を策定しました。

その後、国においては、令和 4 (2022) 年 12 月に、第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。また、令和 6 (2024) 年 3 月には、福崎町の最上位計画である「福崎町第 6 次総合計画」を策定しました。これらをふまえ、令和 6 (2024) 年度に計画期間が終了する福崎町総合戦略【第 2 期】を改訂し、福崎町総合戦略【第 3 期】を策定するにあたり、福崎町人口ビジョンを改訂します。

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。また、総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎として位置づけられ、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、めざすべき将来の方向を提示します。

## 1-2 対象期間

福崎町人口ビジョンの対象期間は、令和 47 (2065) 年とします。

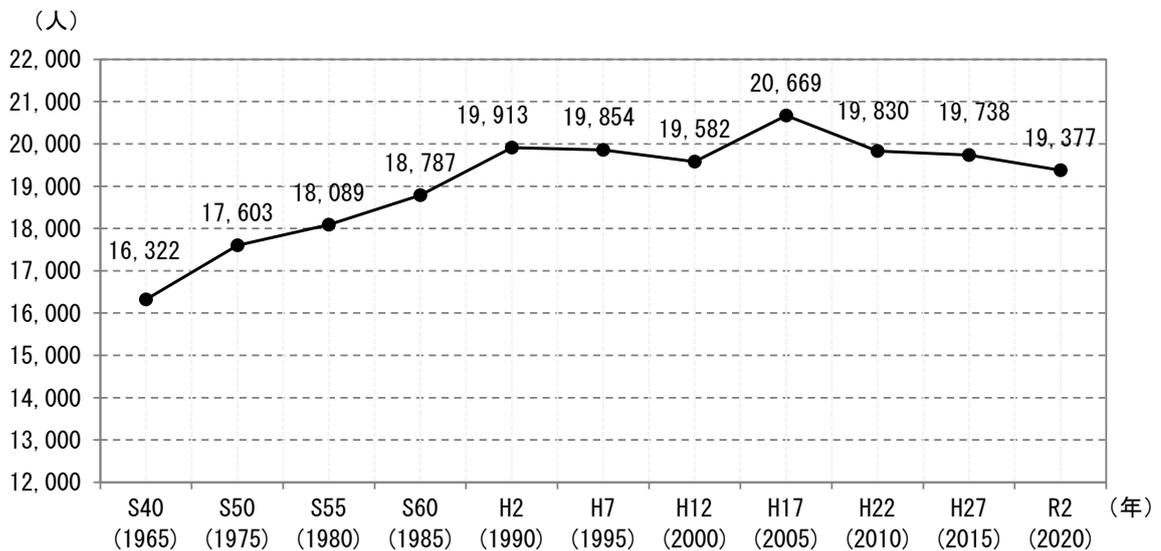
## 2 人口の現状分析

### 2-1 人口推移

#### (1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

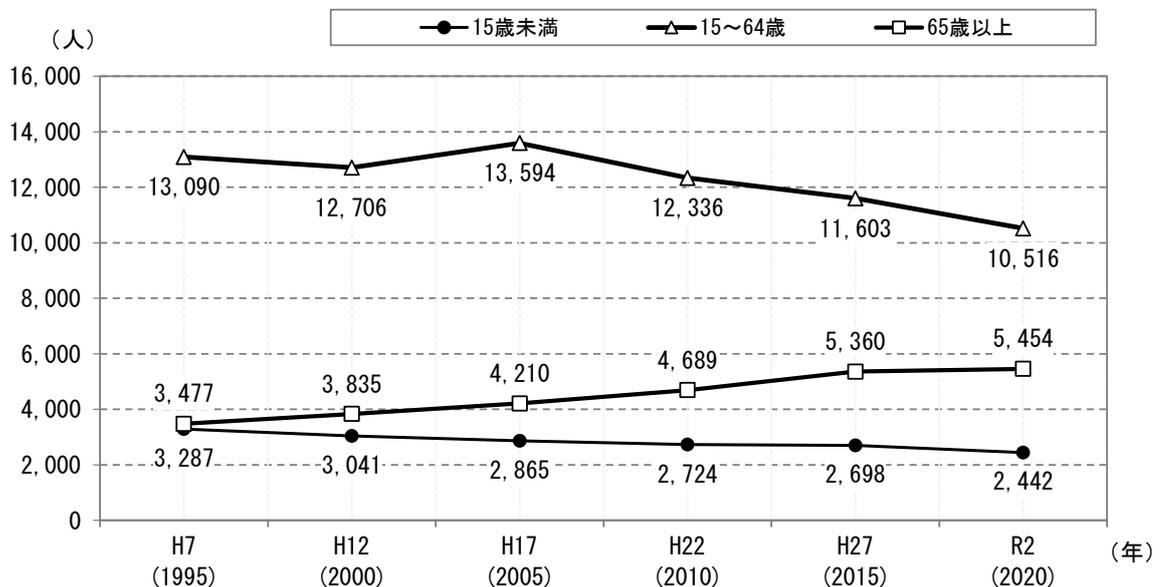
本町の人口は、令和2(2020)年の国勢調査では、19,377人となっています。平成17(2005)年には2万人を超えていましたが、その後は減少傾向となっています。なお、年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満(年少人口)、15~64歳(生産年齢人口)の人口は減少傾向、65歳以上(老年人口)の人口は増加傾向で推移しています。

人口推移



資料：国勢調査

年齢3区分別人口の推移

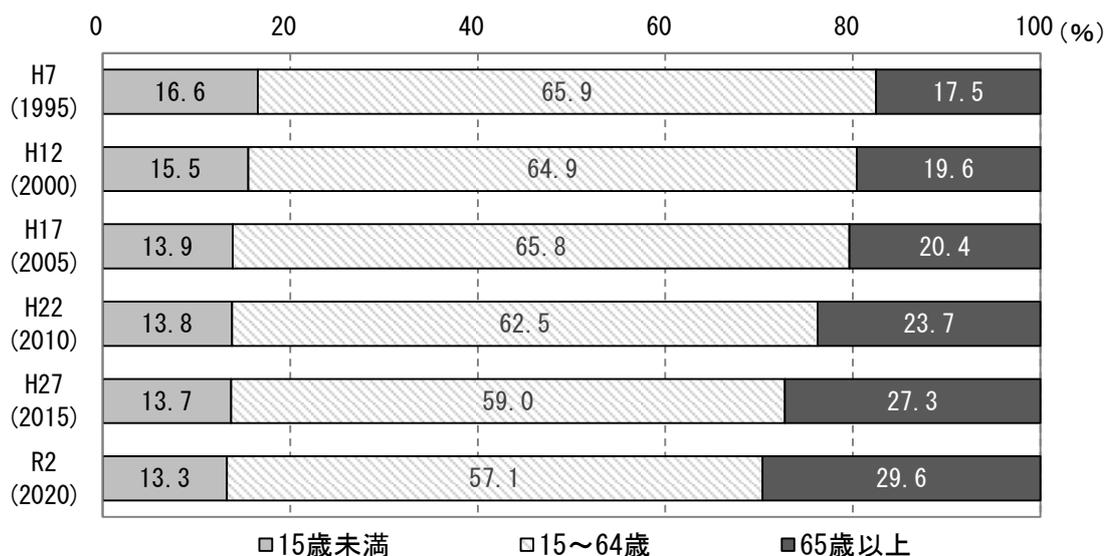


資料：国勢調査

## (2) 人口構成比の推移

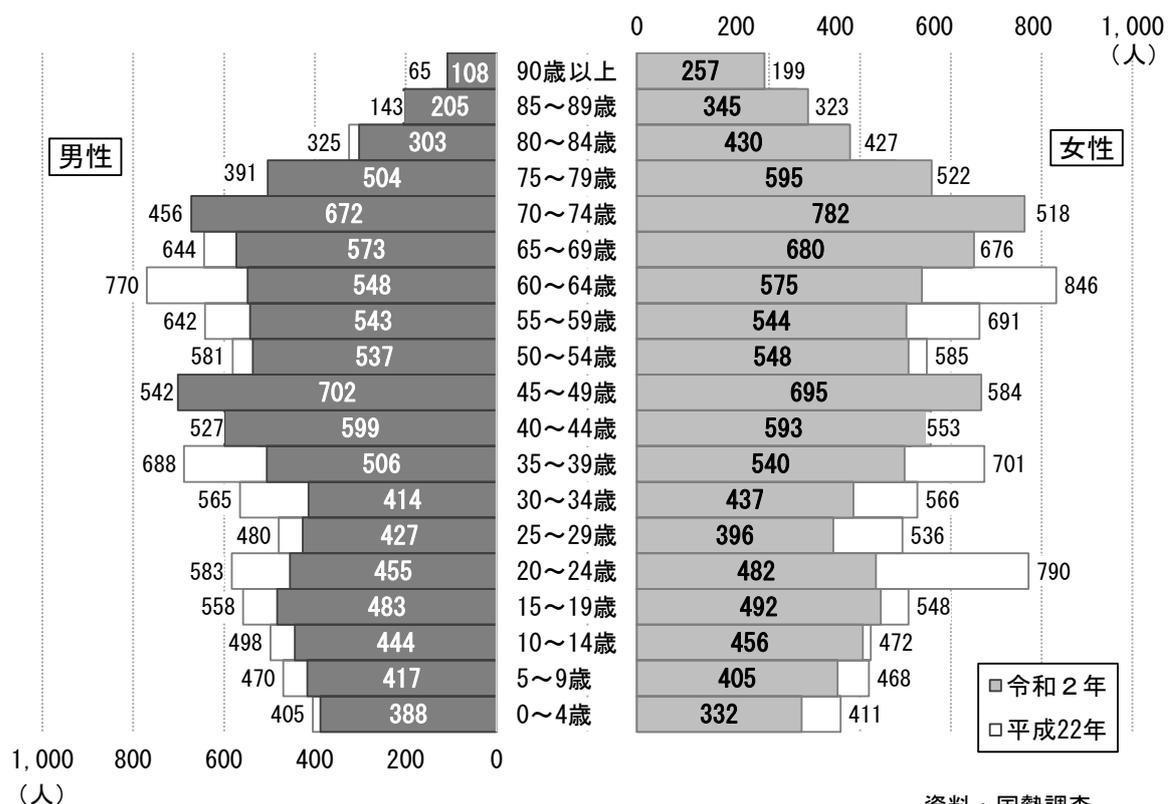
65歳以上人口の割合（高齢化率）は年々上昇しており、令和2（2020）年で29.6%となっています。性別5歳階級別の人口ピラミッドについて、平成22（2010）年から令和2（2020）年の10年間の変化をみると、70歳以上が増加し、概ね69歳以下が減少しており、少子高齢化が進行しています。令和2（2020）年では、いわゆる団塊世代（70～74歳）、団塊ジュニア世代（45～49歳）の人口が多くなっています。

### 年齢3区分別人口構成比の推移



資料：国勢調査

### 人口ピラミッドの推移（性別5歳階級別人口、平成22年と令和2年の比較）

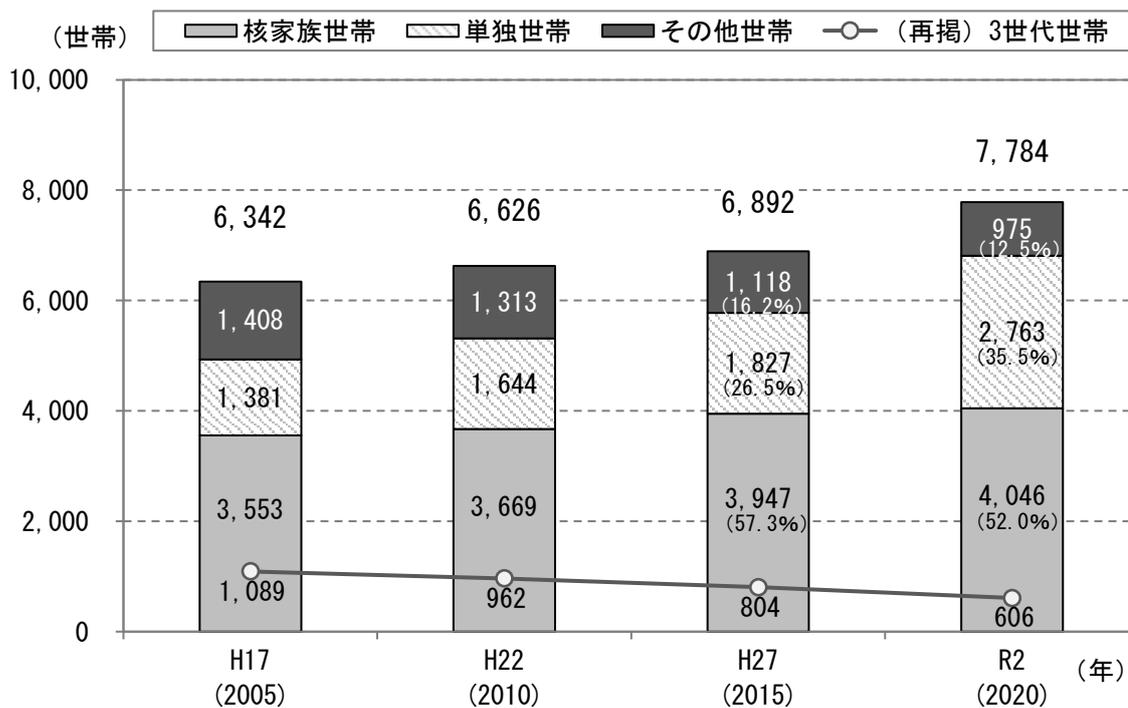


資料：国勢調査

### (3) 世帯数の推移

家族類型別一般世帯数をみると、核家族世帯、単独世帯が増加しており、世帯数は増加傾向にあります。特に単独世帯の増加が大きく、全体に占める割合が平成 27 (2015) 年の 26.5% から令和 2 (2020) 年では 35.5% となっています。一方、いわゆる親・子・孫の 3 世代世帯は減少傾向にあります。

家族類型別一般世帯数の推移



[総数に占める割合]

	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)
核家族世帯	56.0%	55.4%	57.3%	52.0%
単独世帯	21.8%	24.8%	26.5%	35.5%
その他世帯	22.2%	19.8%	16.2%	12.5%
(再掲) 3世代世帯	17.2%	14.5%	11.7%	7.8%

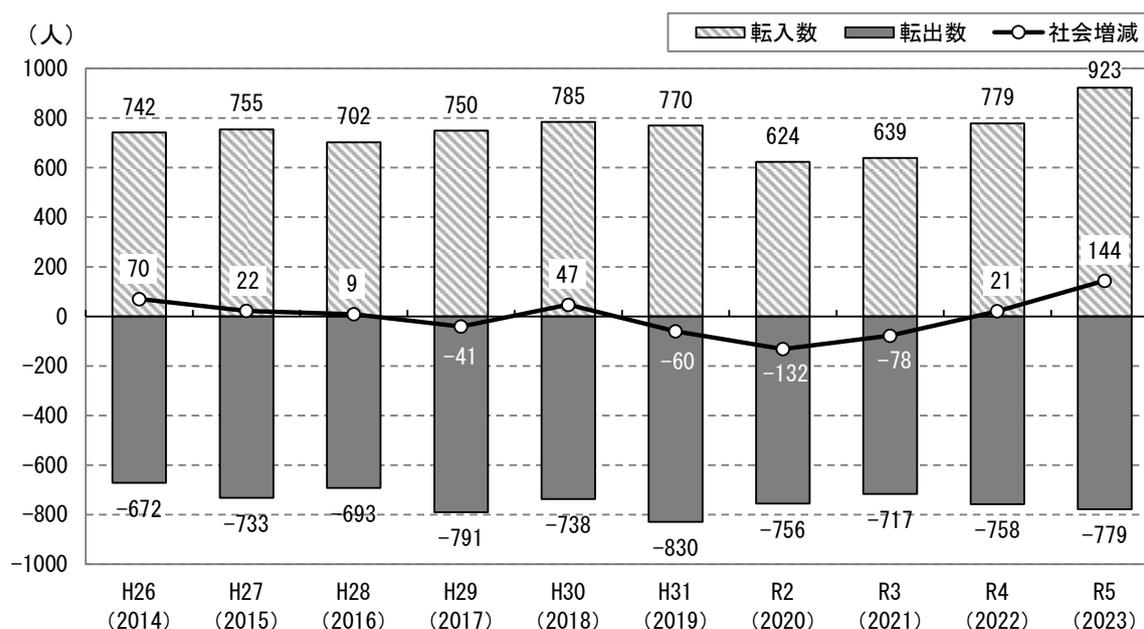
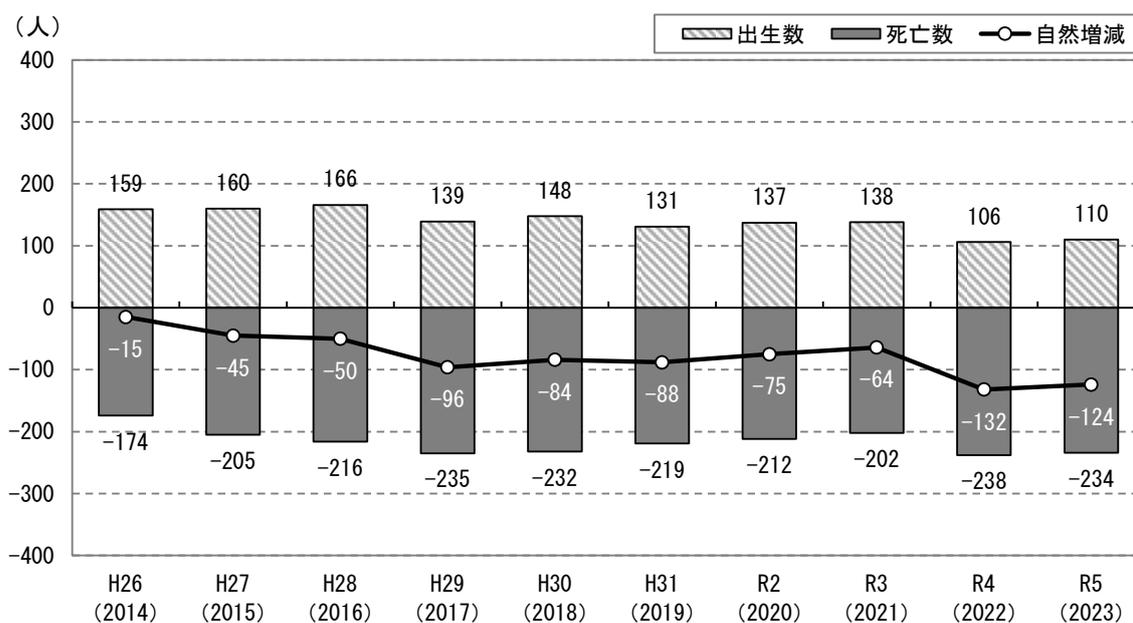
資料：国勢調査

## 2-2 人口動態

### (1) 自然増減・社会増減の推移

出生数が減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が大きくなっています。転入数、転出数はともに大きな変化はなく社会増減は均衡しています。そのなかで、令和2(2020)年、令和3(2021)年は転入数が大幅に減少したことから社会減となっていました。令和4(2022)年には転入数が回復し、社会増に転じています。

出生数・死亡数及び転入数・転出数の推移

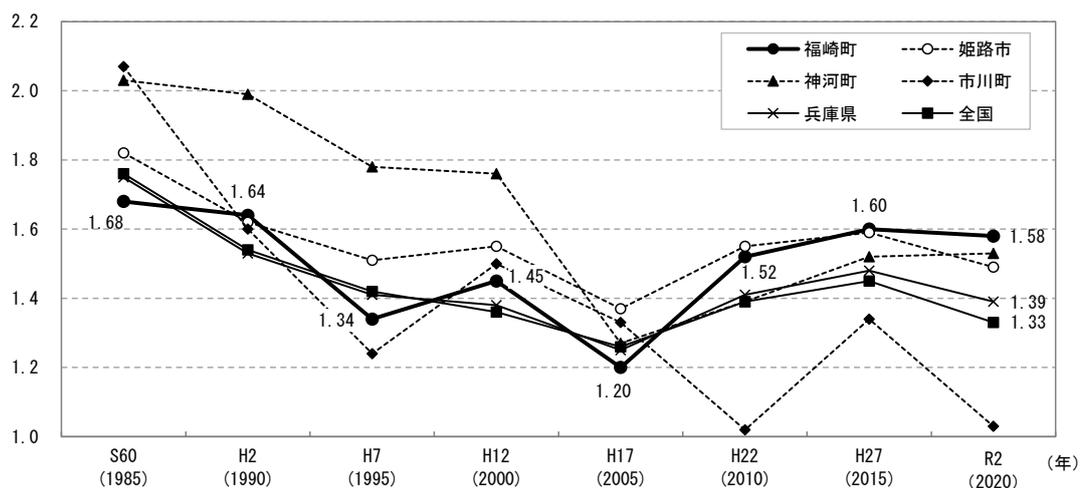


資料：住民生活課 住民基本台帳（各年1月1日現在）

## (2) 合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、平成17(2005)年の1.20から平成27(2015)年には1.60と上昇していましたが、令和2(2020)年にはやや下がり1.58となっています。この傾向は全国、兵庫県も同様となっています。令和2(2020)年において、本町の値は全国(1.33)、兵庫県(1.39)より高く、中播磨地域の中では最も高くなっています。

合計特殊出生率の推移



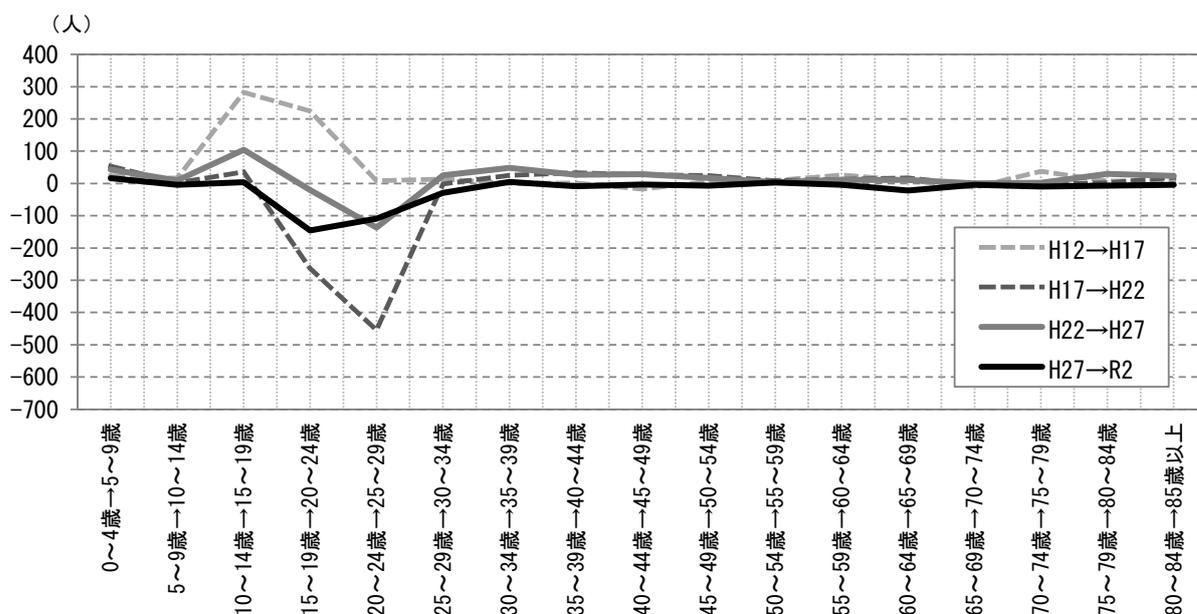
資料：兵庫県保健統計年報（令和4（2022）年）

### (3) 年齢別、男女別人口移動の状況

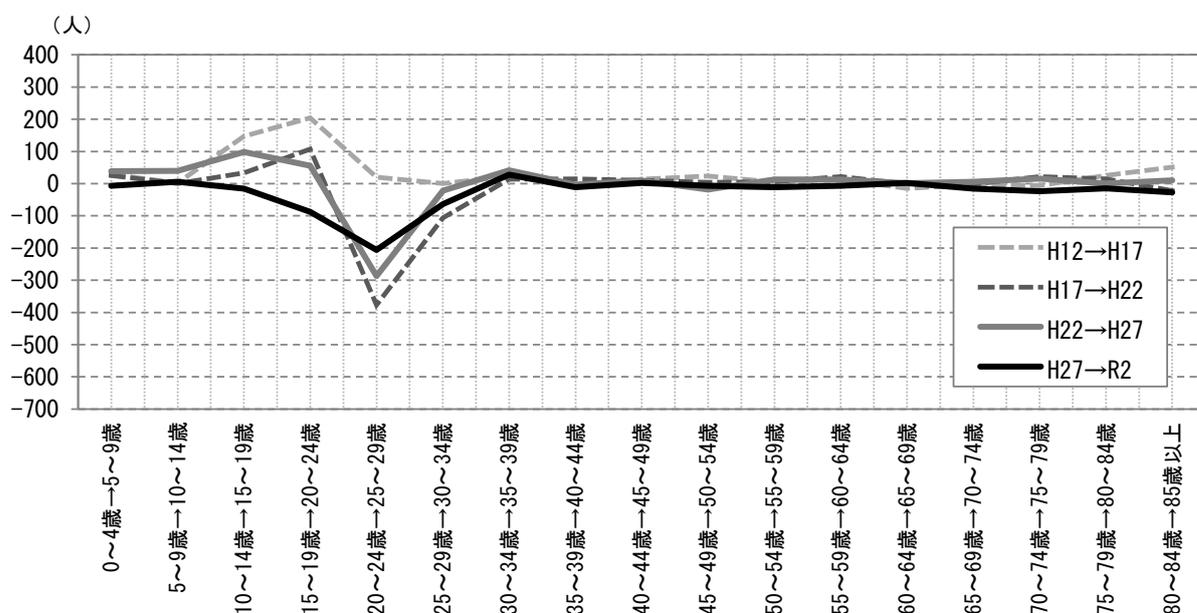
10歳代後半、20歳代において学生の入学による転入、就職、結婚等による転出の増加がみられます。平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけて、転入、転出ともに移動が小さくなっています。

#### 年齢階級別、男女別人口移動の状況

[男性]



[女性]

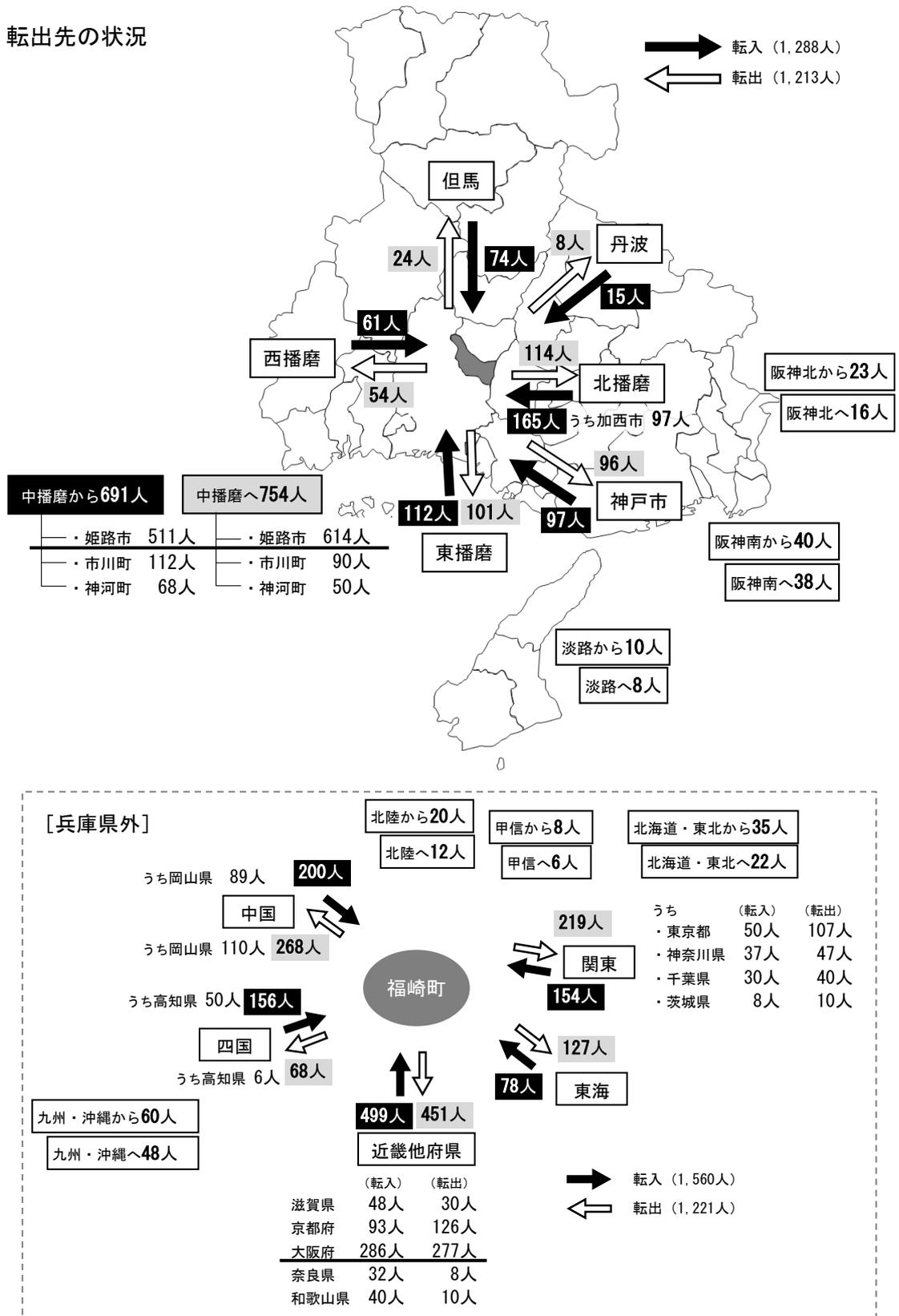


※人口推計で用いる純移動数を算出。純移動数は転入者及び転出者による人口変動を表すもので、プラスは転入超過、マイナスは転出超過。国勢調査人口により、簡易生命表を用いた生存数を考慮して5歳階級別の純移動数を算出。

#### (4) 転入・転出の状況

転入者の転入元、転出者の転出先ともに兵庫県内では姫路市が、兵庫県外では大阪府が最も多くなっています。

転入元・転出先の状況



資料：令和2(2020)年国勢調査

転入者数と転出者数の差の状況をみると、兵庫県内では姫路市、兵庫県外では東京都への転出超過が大きくなっています。一方、兵庫県内では、加古川市、市川町、朝来市など、兵庫県外では和歌山県、高知県、福岡県などで転入超過となっています。

### 転入者数と転出者数の差の状況

#### [兵庫県内]

		転入	転出	増減数
県内総数		1,288	1,213	75
神戸	神戸市	97	96	1
阪神南	尼崎市	11	14	-3
	西宮市	22	16	6
	芦屋市	7	8	-1
阪神北	伊丹市	2	3	-1
	宝塚市	2	8	-6
	川西市	6	2	4
	三田市	10	3	7
東播磨	猪名川町	3	-	3
	明石市	32	36	-4
	加古川市	58	38	20
	高砂市	16	23	-7
	稲美町	2	-	2
北播磨	播磨町	4	4	0
	西脇市	21	4	17
	三木市	6	3	3
	小野市	10	7	3
	加西市	97	78	19
	加東市	18	11	7
中播磨	多可町	13	11	2
	姫路市	511	614	-103
	市川町	112	90	22
西播磨	神河町	68	50	18
	相生市	1	7	-6
	赤穂市	6	1	5
	宍粟市	26	8	18
	たつの市	16	24	-8
	太子町	5	13	-8
	上郡町	1	-	1
佐用町	6	1	5	
但馬	豊岡市	14	2	12
	養父市	10	4	6
	朝来市	45	14	31
	香美町	4	3	1
	新温泉町	1	1	0
丹波	丹波篠山市	6	4	2
	丹波市	9	4	5
淡路	洲本市	6	1	5
	南あわじ市	1	3	-2
	淡路市	3	4	-1

#### [兵庫県外]

		転入	転出	増減数
県外総数		1,560	1,221	339
北海道・東北	北海道	5	14	-9
	青森県	4	-	4
	岩手県	-	-	0
	宮城県	24	4	20
	秋田県	-	2	-2
	山形県	-	-	0
	福島県	2	2	0
関東	茨城県	8	10	-2
	栃木県	4	-	4
	群馬県	-	4	-4
	埼玉県	25	11	14
	千葉県	30	40	-10
	東京都	50	107	-57
	神奈川県	37	47	-10
甲信	山梨県	-	2	-2
	長野県	8	4	4
北陸	新潟県	4	2	2
	富山県	2	-	2
	石川県	8	4	4
	福井県	6	6	0
東海	岐阜県	4	14	-10
	静岡県	17	26	-9
	愛知県	43	51	-8
	三重県	14	36	-22
近畿	滋賀県	48	30	18
	京都府	93	126	-33
	大阪府	286	277	9
	奈良県	32	8	24
中国	和歌山県	40	10	30
	鳥取県	40	34	6
	島根県	6	26	-20
	岡山県	89	110	-21
四国	広島県	61	70	-9
	山口県	4	28	-24
	徳島県	36	26	10
	香川県	36	20	16
九州・沖縄	愛媛県	26	16	10
	高知県	58	6	52
	福岡県	53	16	37
	佐賀県	6	4	2
	長崎県	8	4	4
	熊本県	8	10	-2
	大分県	8	4	4
	宮崎県	8	4	4
	鹿児島県	8	2	6
沖縄県	14	4	10	
国外		297	-	297

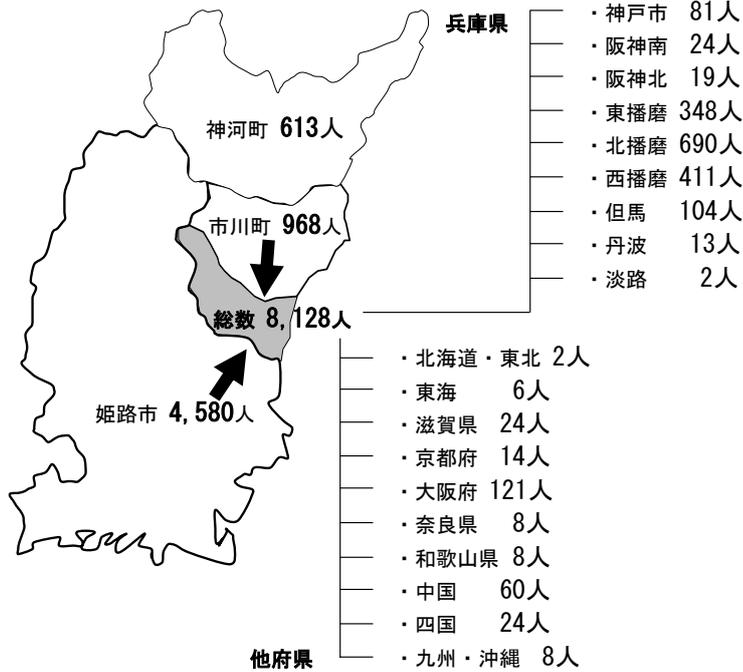
資料：令和2（2020）年国勢調査

### (5) 流入・流出口口（昼間人口）

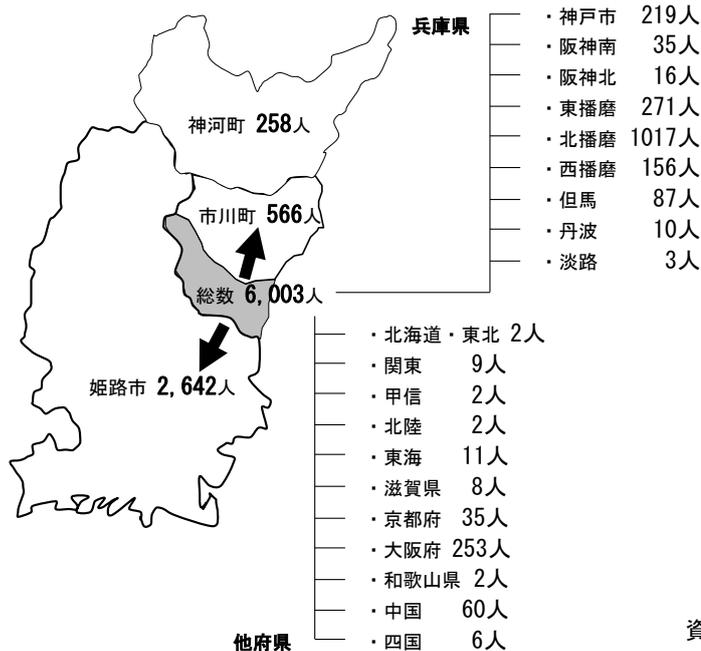
令和2（2020）年の国勢調査によると、本町への流入人口（他の区域からの本町への通勤・通学者）は8,128人、流出口口（本町から他の区域への通勤・通学者）は6,003人となっており、流入人口が2,125人多くなっています。

#### 流入・流出口口（15歳以上）

[流入人口]



[流出口口]



資料：令和2（2020）年国勢調査

流入・流出とも、県内では姫路市、市川町、神河町、加西市など近隣市町が多く、県外では大阪府が多くなっています。そのなかで姫路市からの流入（4,580人）、流出（2,642人）が多く、それぞれ半分以上を占めています。全体では流入人口が多くなっていますが、加西市、大阪府などへは流出超過となっています。

### 流入元・流出先別人口（15歳以上）

		流入			流出		
		総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
県内総数		7,853	7,441	404	5,280	4,658	597
神戸	神戸市	81	72	9	219	138	77
阪神南	尼崎市	10	9	1	5	4	1
	西宮市	12	11	1	28	8	20
	芦屋市	2	2	-	2	2	-
阪神北	伊丹市	4	3	1	3	3	-
	宝塚市	3	3	-	5	5	-
	川西市	-	-	-	1	1	-
	三田市	12	12	-	7	3	4
	猪名川町	-	-	-	-	-	-
東播磨	明石市	68	63	5	51	44	7
	加古川市	174	169	5	111	103	8
	高砂市	82	79	2	86	84	2
	稲美町	10	9	1	8	8	-
	播磨町	14	12	2	15	15	-
北播磨	西脇市	39	38	1	32	32	-
	三木市	18	18	-	27	25	2
	小野市	34	31	3	52	52	-
	加西市	515	512	3	788	780	8
	加東市	51	50	1	92	91	-
	多可町	33	32	1	26	26	-
	中播磨	姫路市	4,580	4,295	280	2,642	2,243
	市川町	968	935	31	566	536	26
	神河町	613	569	44	258	214	44
西播磨	相生市	18	17	1	14	13	1
	赤穂市	9	9	-	11	7	4
	宍粟市	202	199	3	47	46	1
	たつの市	97	95	2	49	45	4
	太子町	65	63	2	15	15	-
	上郡町	7	7	-	8	5	2
	佐用町	13	13	-	12	12	-
	但馬	豊岡市	7	5	2	5	5
	養父市	4	3	1	7	7	-
	朝来市	92	92	-	73	73	-
	香美町	-	-	-	2	1	1
	新温泉町	1	1	-	-	-	-
丹波	丹波篠山市	4	3	1	3	3	-
	丹波市	9	9	-	7	7	-
淡路	洲本市	1	1	-	-	-	-
	南あわじ市	1	-	1	-	-	-
	淡路市	-	-	-	3	2	1

		流入			流出		
		総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
県外総数		275	197	78	723	535	134
北海道・東北	北海道	2	2	-	-	-	-
	福島県	-	-	-	2	2	-
関東	東京都	-	-	-	6	6	-
	神奈川県	-	-	-	3	-	3
甲信	長野県	-	-	-	2	2	-
北陸	福井県	-	-	-	2	2	-
東海	岐阜県	-	-	-	4	4	-
	静岡県	2	2	-	-	-	-
	愛知県	2	2	-	3	3	-
	三重県	2	2	-	4	4	-
近畿	滋賀県	24	16	8	8	4	4
	京都府	14	10	4	35	24	11
	大阪府	121	109	12	253	198	55
	奈良県	8	8	-	-	-	-
	和歌山県	8	6	2	2	2	-
中国	鳥取県	20	6	14	8	-	8
	岡山県	38	24	14	52	18	34
	広島県	2	-	2	-	-	-
四国	徳島県	14	4	10	6	4	2
	香川県	4	-	4	-	-	-
	愛媛県	4	2	2	-	-	-
	高知県	2	-	2	-	-	-
九州・沖縄	長崎県	2	2	-	-	-	-
	宮崎県	4	2	2	-	-	-
	沖縄県	2	-	2	-	-	-
通勤・通学地不詳		-	-	-	333	262	17

	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数	8,128	7,638	482	6,003	5,193	731

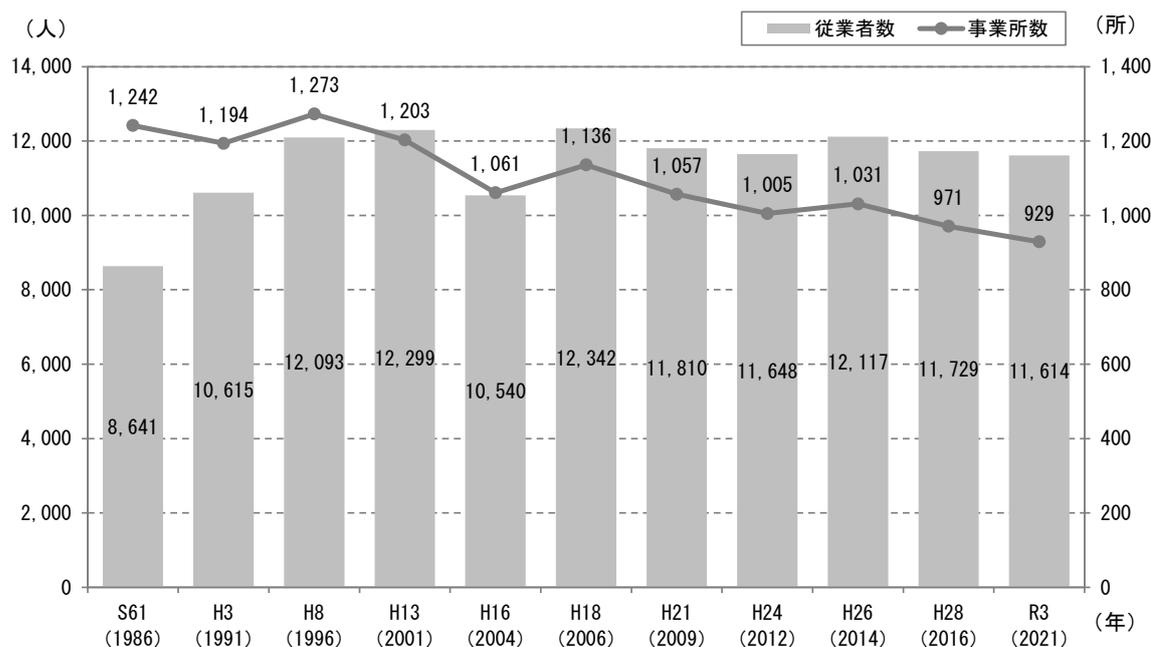
資料：令和2（2020）年国勢調査

## 2-3 産業の状況

### (1) 従業者数・事業所数と就業人口の推移

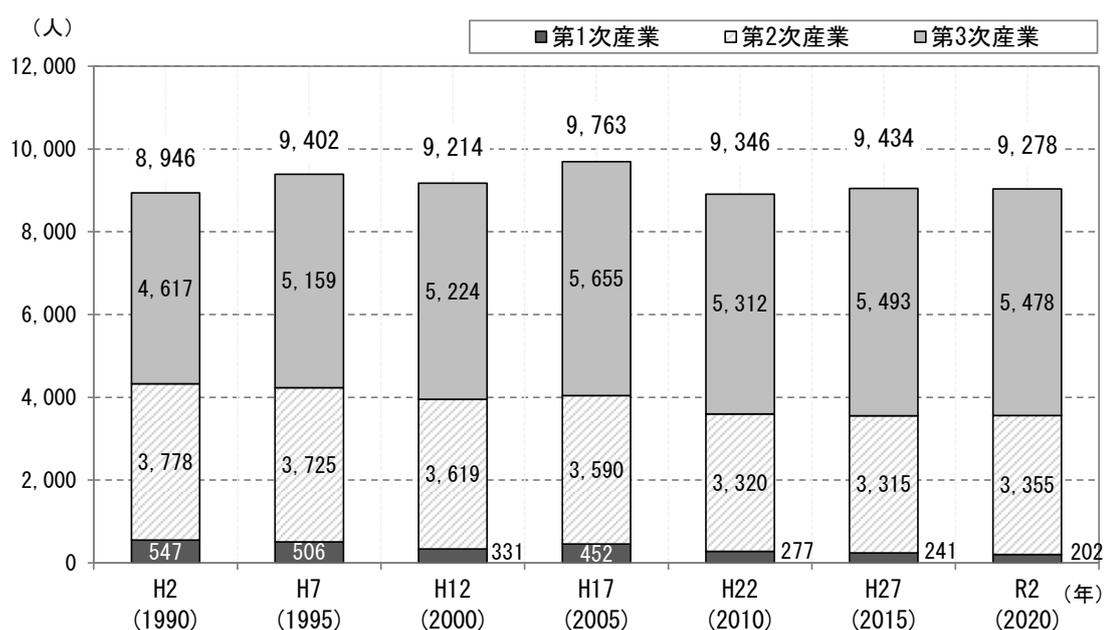
事業所数は減少傾向、従業者数は横ばいとなっています。就業人口全体は横ばいとなっていますが、第1次産業の就業人口は減少しており、令和2（2020）年で202人で、30年前（平成2（1990）年）の3分の1程度となっています。

従業者数、事業所数の推移



資料：昭和61（1986）年～平成26（2014）年は福崎町統計資料、平成28（2016）年、令和3（2021）年は各年経済センサス - 活動調査結果（総務省統計局）

産業大分類別就業人口



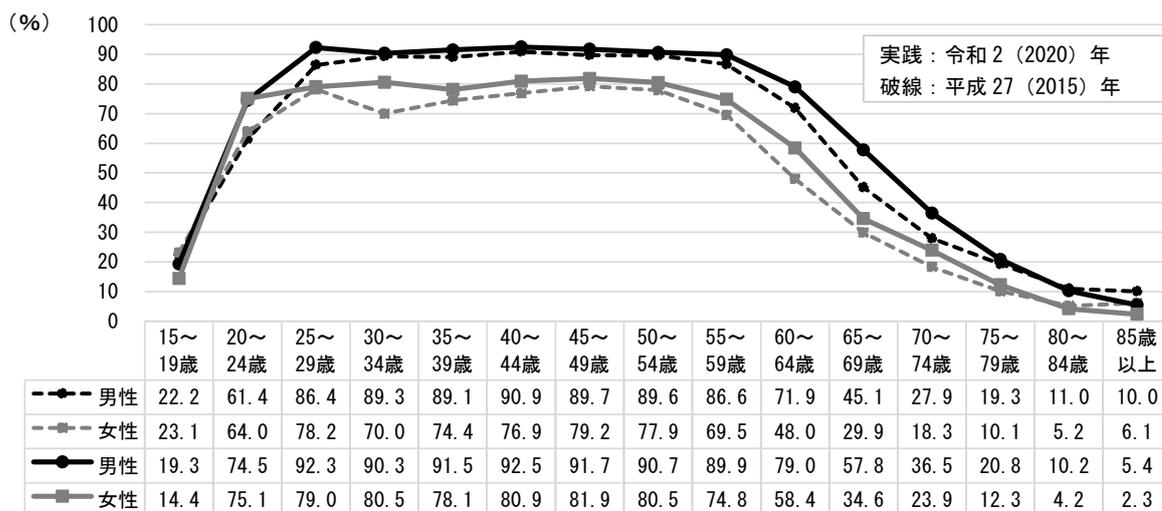
資料：国勢調査 ※不詳を含むため合計は一致しない

## (2) 年齢別の就業状況

年齢別に就業率をみると、全体的に女性の就業率が上昇傾向で、結婚・出産期に一度低下することによるM字カーブが解消傾向となっています。また、60歳代、70歳代における就業率が男女ともに上昇傾向にあります。

産業分類別に年齢階級別就業者割合をみると、第一次産業のうちの「農業、林業」において60歳以上が7割以上を占めており、今後の就業者が一層減少することが見込まれます。一方、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」などにおいては49歳以下の割合が高くなっています。

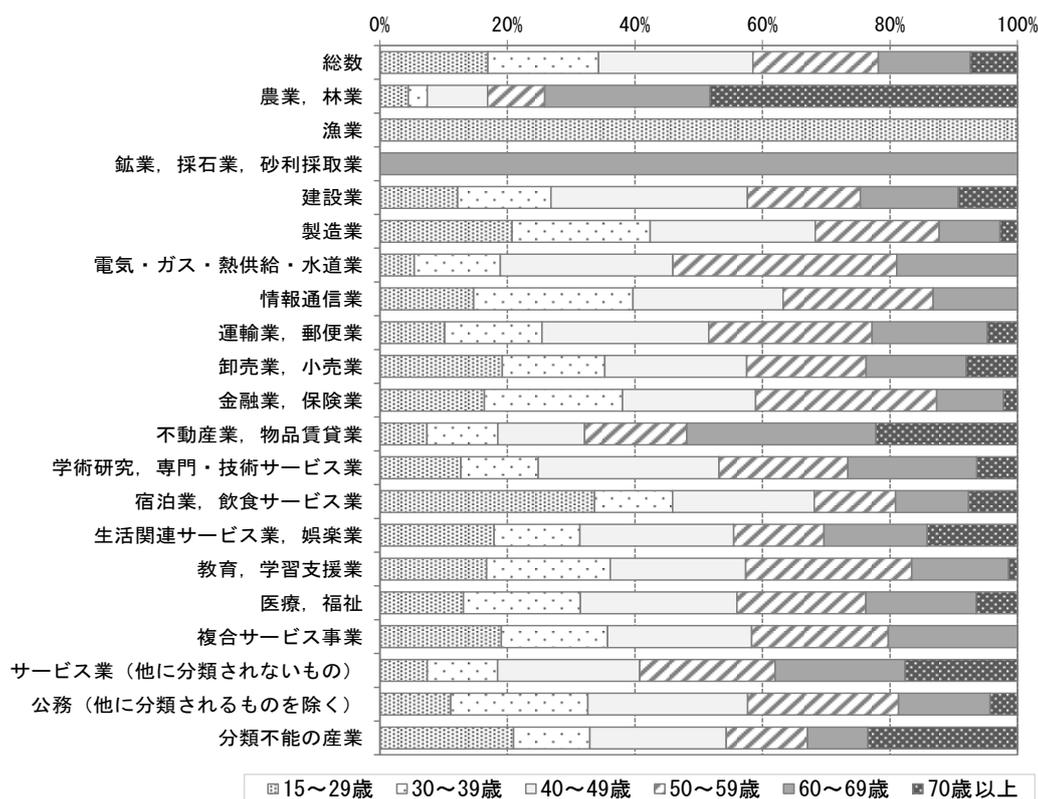
### 年齢別就業率



※就業率＝就業者数÷人口

資料：国勢調査

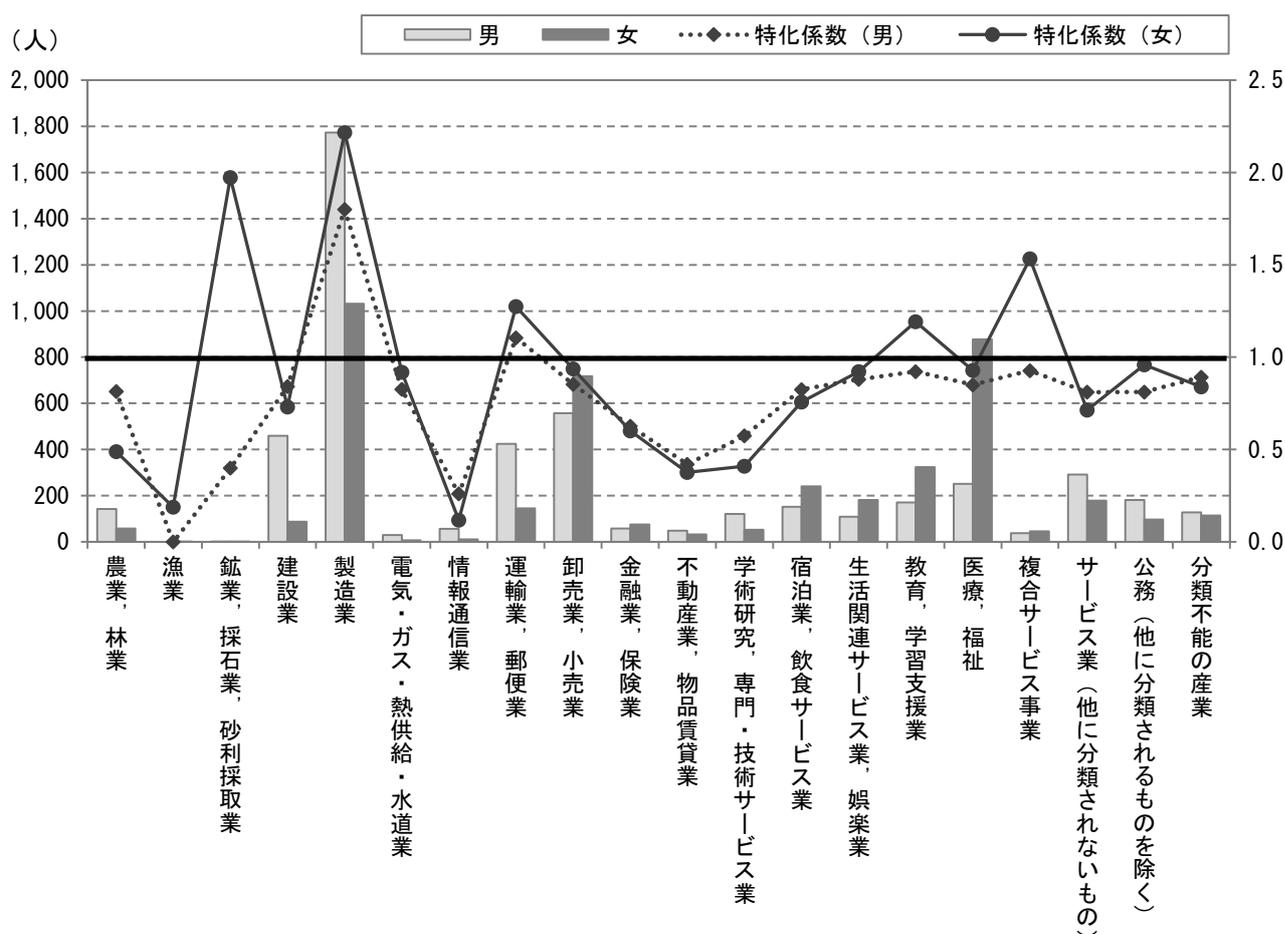
### 産業分類別年齢別就業者割合



資料：令和2（2020）年国勢調査

男女別産業人口をみると、男女ともに「製造業」が多く、全国の産業の就業者比率に対する特化係数（本町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）についても「製造業」が高くなっています。製造業に続いて、男性では「卸売業、小売業」、「建設業」、女性では「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の就業者が多くなっています。

男女別産業人口



資料：令和2（2020）年国勢調査

## 3 将来人口の推計と分析

### 3-1 将来人口の推計

令和元年度推計の人口ビジョンにおける将来展望人口の検証及び、コーホート変化率法を用いた町独自推計により、次のシミュレーションで将来人口を推計します。

推計方法は、本町第6次総合計画に整合するもので、条件値を最新値に更新して推計します。

#### シミュレーション条件

町独自推計	合計特殊出生率を「日本の将来推計人口（令和5（2023）年推計）」の中位と仮定し、さらに転出入の社会移動が均衡すると仮定した場合
シミュレーション1	合計特殊出生率が令和12（2030）年までに国民希望出生率1.8まで上昇し、それを維持すると仮定した場合
シミュレーション2	合計特殊出生率が令和12（2030）年までに国民希望出生率1.8まで上昇し、それを維持し、さらに転出入の社会移動が均衡すると仮定した場合

#### 推計方法について

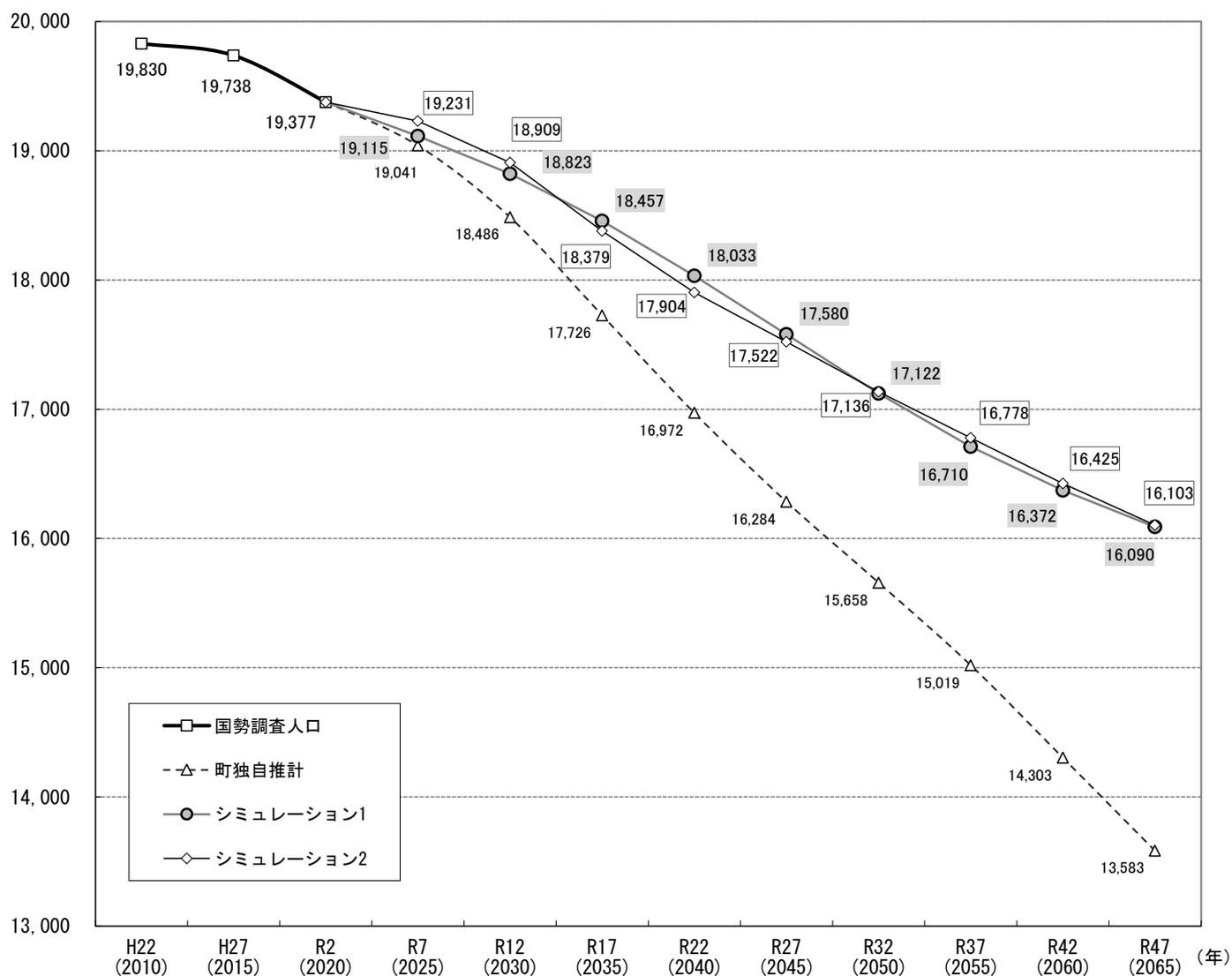
○過去における実績人口の動きから「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する「コーホート変化率法」による独自推計

#### ○推計条件

①基準人口	令和2（2020）年の国勢調査人口
②将来の出生率	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和5（2023）年推計）」の「合計特殊出生率の推移（中位）」
③将来の出生性比	令和2（2020）年の国勢調査による全国の0歳人口の男女比率
④幼児の生存率	「令和4（2022）年簡易生命表」（厚生労働省）による男女別の生存係数
⑤出生数の地域補正	令和2（2020）年の人口構成を基に、合計特殊出生率から仮想出生数の算出を行い、令和2（2020）年の0～4歳人口との差を地域補正として将来にわたり適用
⑥将来の推移率	将来の性・年齢別推移率は、平成22（2010）年から平成27（2015）年にかけての5歳階級別の男女別推移率 ※令和2（2020）年の国勢調査において年齢不詳数が多く、按分数値での推移比較への影響が生じるため、年齢不詳数が同等の上記推移率を採用

## 推計結果

(人)



(人)

		R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
推計結果	町独自推計	19,377	19,041	18,486	17,726	16,972	16,284	15,658	15,019	14,303	13,583
	シミュレーション1 出生率上昇	19,377	19,115	18,823	18,457	18,033	17,580	17,122	16,710	16,372	16,090
	シミュレーション2 出生率上昇、社会移動均衡	19,377	19,231	18,909	18,379	17,904	17,522	17,136	16,778	16,425	16,103

令和元年度推計の人口ビジョンにおける将来展望人口では、令和2(2020)年で19,545人と推計値でしたが、国勢調査人口では19,377人と、現状値が168人の減少となっています。

令和2(2020)年の現状値に基づいた推計において、令和12(2030)年までに国民希望出生率1.8まで上昇しそれを維持する方向であるシミュレーション1、2については、大きな差はなく、どちらも令和47(2065)年に16,100人程度と推計されます。

## 3-2 将来人口の展望に向けた分析

### (1) 推計結果の分析

#### 【自然増減・社会増減の影響度】

町独自推計とシミュレーション1の比較により、将来人口に及ぼす自然増減の影響を分析し、シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、将来人口に及ぼす社会増減の影響を分析すると、自然増減の影響度が「5」、社会増減の影響度が「2」となり、自然増減の影響度のほうが大きくなっています。出生率の改善に注視する必要があります。

#### 自然増減、社会増減の影響度

	計算方法	影響度
自然増減 の影響度	シミュレーション1の令和47(2065)年の総人口16,090人 ／町独自推計の令和47(2065)年の総人口13,583人 =118.5%	5
	「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、 「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加	
社会増減 の影響度	シミュレーション2の令和47(2065)年の総人口16,103人 ／シミュレーション1の令和47(2065)年の総人口16,090人 =100.1%	2
	「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、 「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加	

#### 【人口増減率】

令和12(2030)年までに国民希望出生率1.8まで上昇しそれを維持する方向であるシミュレーション1とシミュレーション2を比較すると、社会移動の影響のない、シミュレーション1のほうが20~39歳の女性人口の減少率が小さく、0~14歳の増加率が大きくなっています。

#### 推計結果における人口増減率

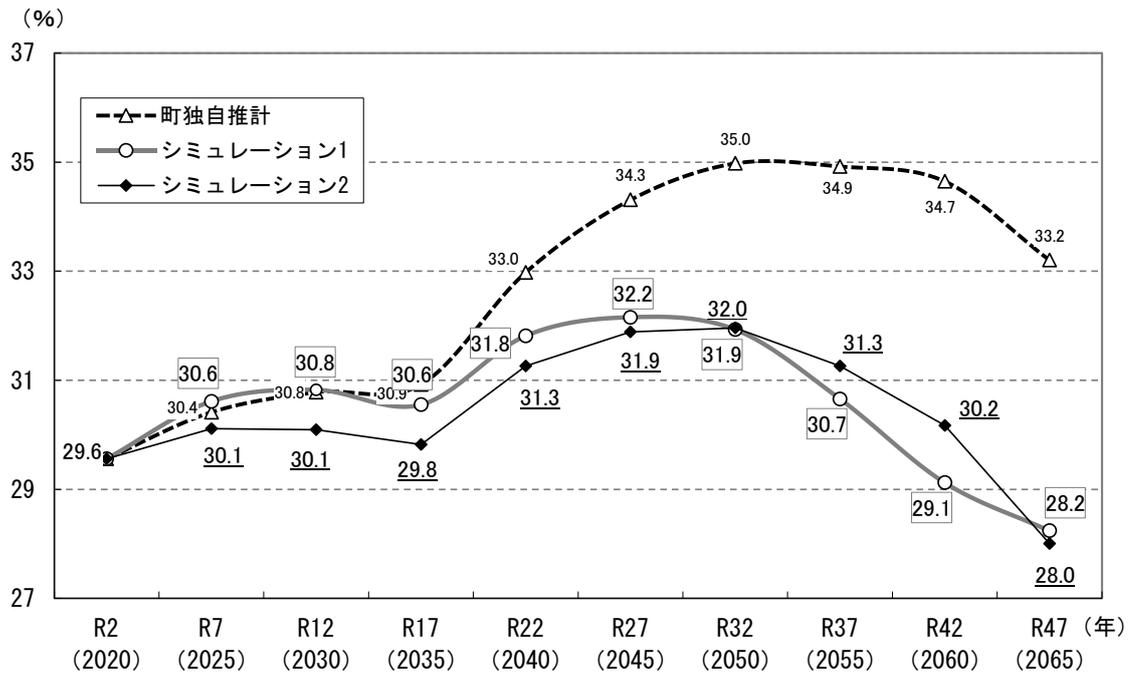
		総人口					20~39歳 女性人口
		0~14歳	0~14歳		15~64歳	65歳以上	
			うち0~4歳				
R2 (2020)	現状値	19,377	2,574	760	11,075	5,728	1,920
R47 (2065)	町独自推計	13,583	1,542	446	7,531	4,510	1,268
	シミュレーション1	16,090	2,659	930	8,887	4,544	1,828
	シミュレーション2	16,103	2,584	795	9,009	4,510	1,729
		総人口					20~39歳 女性人口
		0~14歳	0~14歳		15~64歳	65歳以上	
			うち0~4歳				
R2(2020)→ R47(2065) の増減率	町独自推計	-29.9%	-40.1%	-41.3%	-32.0%	-21.3%	-34.0%
	シミュレーション1	-17.0%	3.3%	22.4%	-19.8%	-20.7%	-4.8%
	シミュレーション2	-16.9%	0.4%	4.6%	-18.7%	-21.3%	-9.9%

### 【年齢3区分別人口比率】

65歳以上人口比率は、いずれも令和32(2050)年以降、比率が下がると推計され、シミュレーション1、2では、令和47(2065)年で28%程度となっています。

また、年齢3区分別人口比率をみると、シミュレーション1、2とも0～14歳人口比率が上昇し、令和47(2065)年で16%以上となっています。

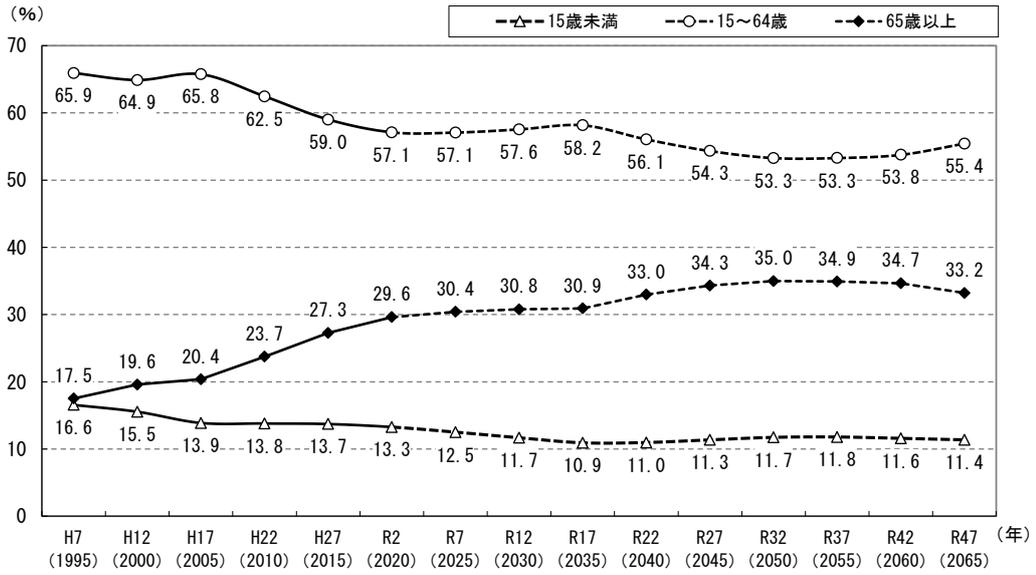
### 65歳以上人口比率



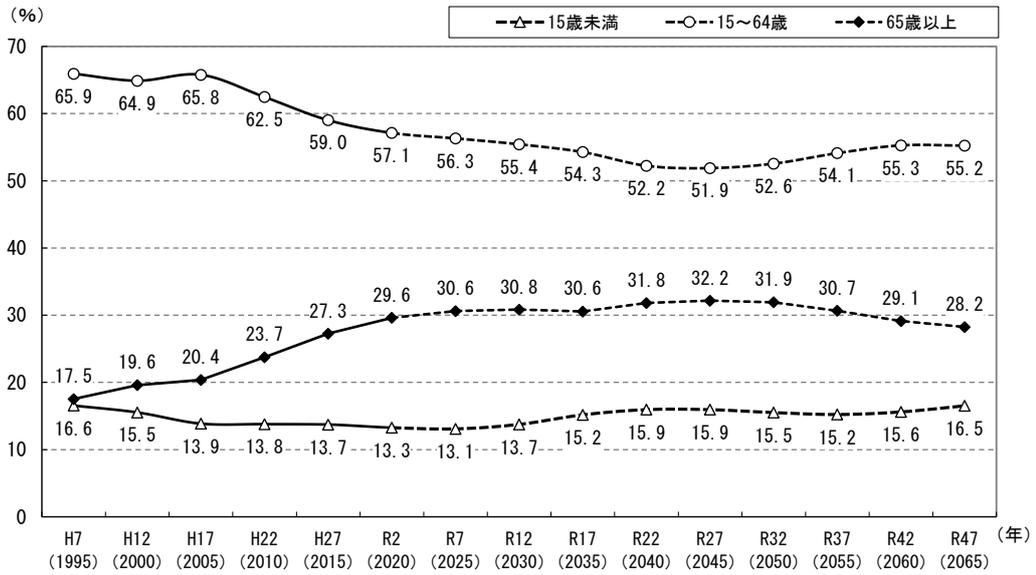
### 年齢3区分別人口比率

		R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
町独自推計	総人口(人)	19,377	19,041	18,486	17,726	16,972	16,284	15,658	15,019	14,303	13,583
	0～14歳人口比率	13.3%	12.5%	11.7%	10.9%	11.0%	11.3%	11.7%	11.8%	11.6%	11.4%
	15～64歳人口比率	57.2%	57.1%	57.6%	58.2%	56.1%	54.3%	53.3%	53.3%	53.8%	55.4%
	65歳以上人口比率	29.6%	30.4%	30.8%	30.9%	33.0%	34.3%	35.0%	34.9%	34.7%	33.2%
	75歳以上人口比率	14.9%	17.9%	19.0%	18.9%	18.7%	18.8%	20.7%	21.8%	21.9%	21.4%
シミュレーション1	総人口(人)	19,377	19,115	18,823	18,457	18,033	17,580	17,122	16,710	16,372	16,090
	0～14歳人口比率	13.3%	13.1%	13.7%	15.2%	15.9%	15.9%	15.5%	15.2%	15.6%	16.5%
	15～64歳人口比率	57.2%	56.3%	55.4%	54.3%	52.2%	51.9%	52.6%	54.1%	55.3%	55.2%
	65歳以上人口比率	29.6%	30.6%	30.8%	30.6%	31.8%	32.2%	31.9%	30.7%	29.1%	28.2%
	75歳以上人口比率	14.9%	18.1%	19.4%	19.3%	18.8%	18.4%	19.8%	20.1%	19.6%	18.1%
シミュレーション2	総人口(人)	19,377	19,231	18,909	18,379	17,904	17,522	17,136	16,778	16,425	16,103
	0～14歳人口比率	13.3%	13.4%	13.6%	14.1%	14.1%	14.3%	14.8%	15.2%	15.7%	16.0%
	15～64歳人口比率	57.2%	56.5%	56.3%	56.1%	54.6%	53.8%	53.2%	53.5%	54.2%	55.9%
	65歳以上人口比率	29.6%	30.1%	30.1%	29.8%	31.3%	31.9%	32.0%	31.3%	30.2%	28.0%
	75歳以上人口比率	14.9%	17.7%	18.6%	18.3%	17.8%	17.5%	18.9%	19.5%	19.1%	18.0%

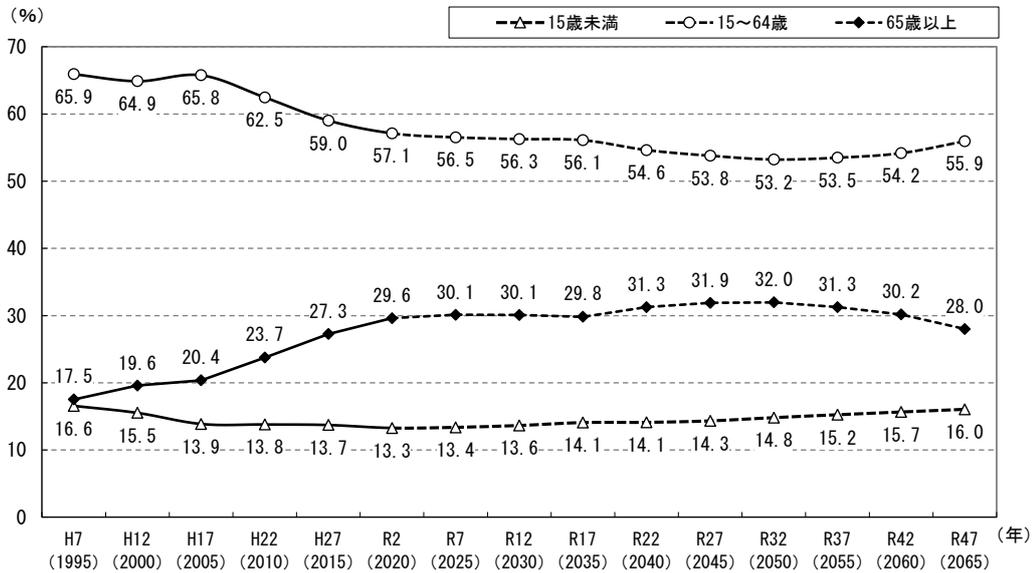
[町独自推計]



[シミュレーション1]



[シミュレーション2]



## (2) 現状と推計のまとめ

本町の人口は平成 17 (2005) 年以降減少傾向で、令和 2 (2020) 年の人口は、令和元年度推計の将来展望人口を下回る状況となっています。人口は今後も減少することが予測され、このまま推移すれば、令和 47 (2065) 年には人口約 13,600 人と推計されます。また、高齢化率について、29.6% (令和 2 (2020) 年時点) から約 33% へ上昇し、65 歳以上の高齢者 1 人を支える生産年齢人口が 1.93 人 (令和 2 (2020) 年時点) から 1.67 人になると推計されます。

自然増減については、出生数が減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が大きくなっています。合計特殊出生率は令和 2 (2020) 年に 1.58 で、全国、兵庫県、中播磨地域の他市町に比較して高くなっていますが、このまま推移すれば 15 歳から 49 歳の女性人口の減少等にともない将来的には低下すると推計され、自然減による人口減少が進むと予測されます。

社会増減については、転入、転出ともに移動が小さくなる傾向にあります。10 歳代後半、20 歳代において学生の入学による転入、就職、結婚等による転出超過の状況にあります。

将来人口の推計において、合計特殊出生率の上昇、社会移動の均衡を仮定したシミュレーションにより、自然増減、社会増減の影響を分析すると、本町では自然増減の影響のほうが大きくなっており、人口減少に歯止めをかけるためには、出生数を増やし自然増をめざすことに注視し、あわせて転出の抑制と転入の促進を図る必要があります。

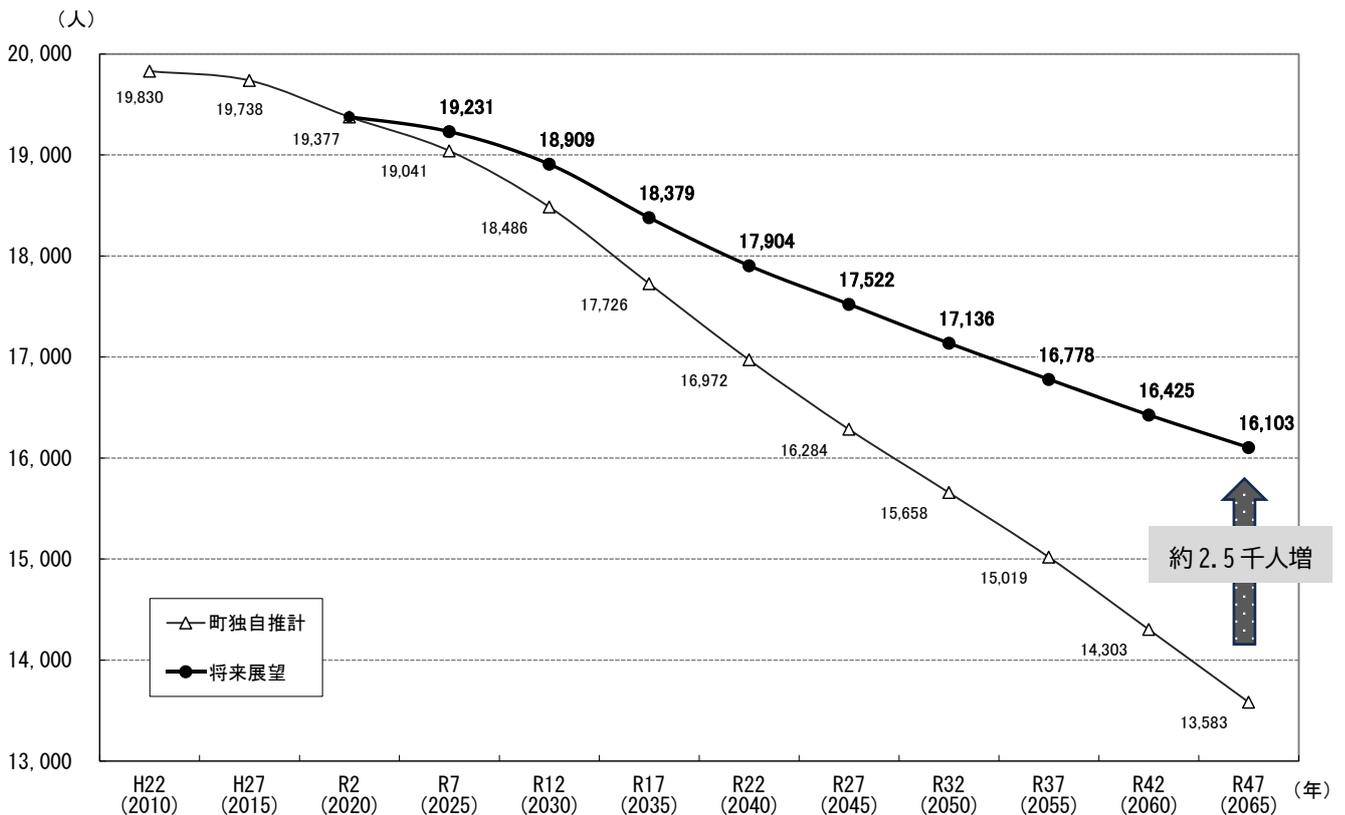
## 4 人口の将来展望

### 4-1 めざすべき人口の将来展望

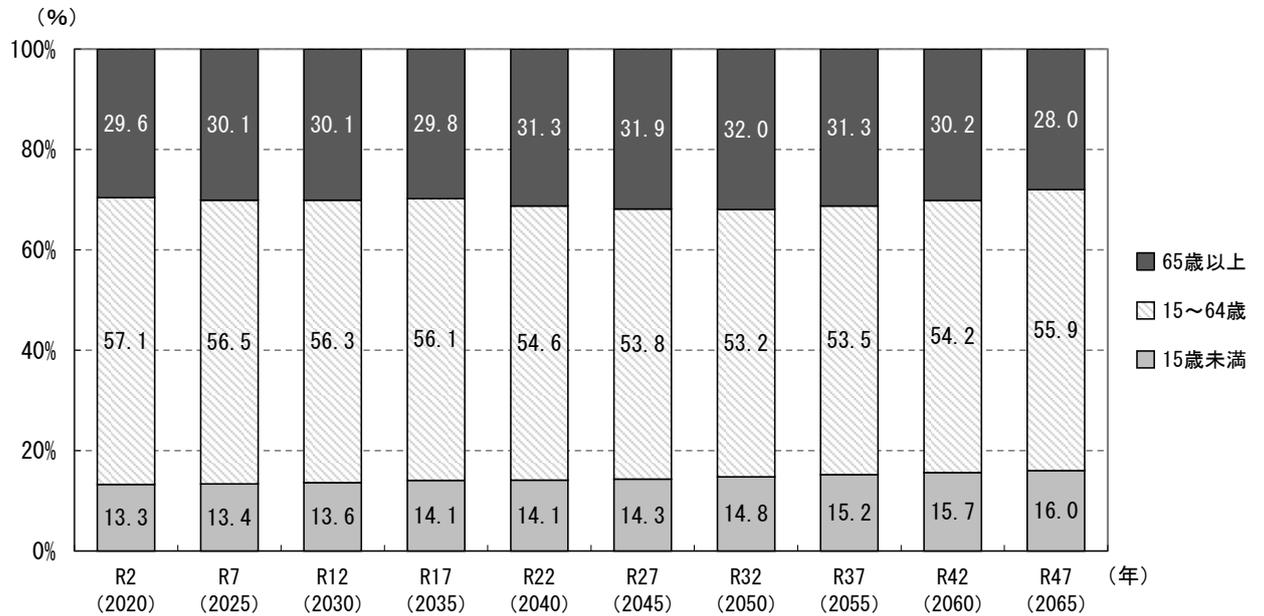
人口の現状や将来人口推計の分析をふまえ、本町においては自然減を抑制し、あわせて転出抑制・転入促進の取り組みを通じて、次のとおり、令和 47 (2065) 年の将来人口を展望します。

- 合計特殊出生率 1.8 および社会移動の均衡をめざし、令和 47 (2065) 年に町独自推計より約 2.5 千人増の 1.6 万人をめざします。
- 生産年齢人口 (15~64 歳) の割合約 55%をめざします。
- 高齢化率は、令和 47 (2065) 年に町独自推計より 5.2%減少で 28%まで低下すると見込みます。

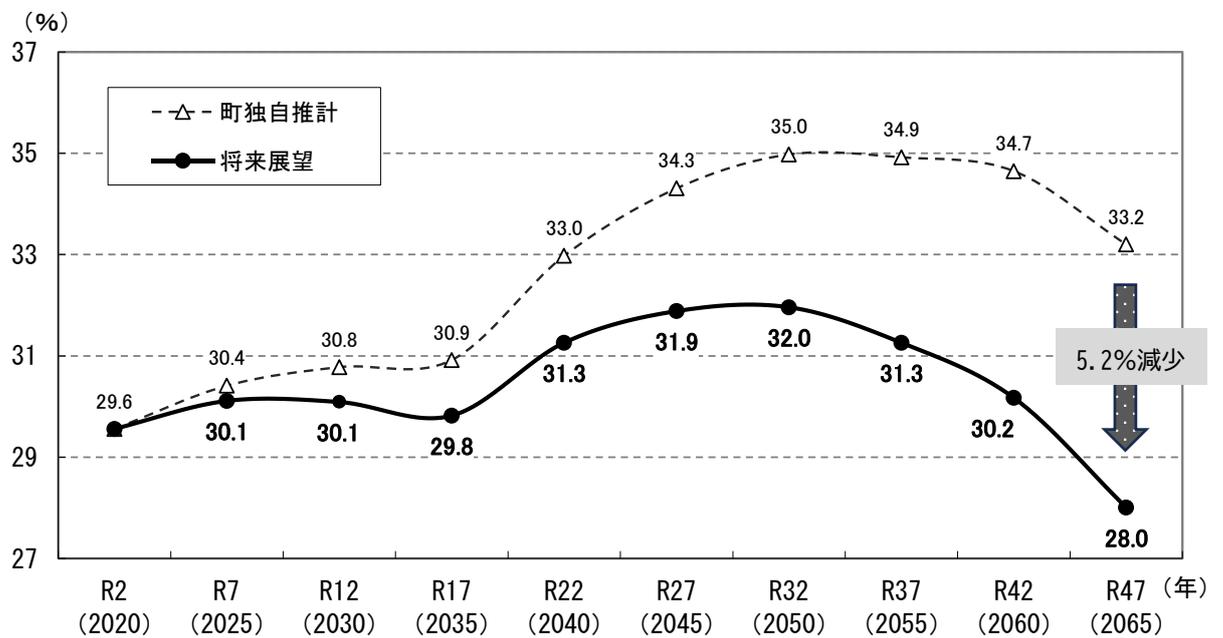
将来展望人口



### 年齢3区分別人口割合の推移（将来展望）



### 高齢化率の推移（将来展望）



## 4-2 人口の将来展望に向けた視点

---

人口の将来展望に向けて、本町において合計特殊出生率 1.8 をめざし自然減を抑制し、社会増減の均衡をめざし転出抑制・転入促進を図るため、次の視点で取り組みを進める必要があります。

- 本町の特性を生かした多様な世代が住みやすいまちづくり
- 安全に安心していきいきと暮らせる環境の充実
- 協働によるまちづくり活動の推進などつながりの豊かなまちづくり
- 結婚・出産・子育て支援の充実や教育環境の充実など子育て世代が安心して暮らせる環境づくり
- 子どもたちが愛着と誇りのもてるまちづくり
- 地域産業の持続可能性を高めるなど働く場所の確保
- 都市機能と豊かな自然をあわせもつまちの多様な魅力をいかした交流人口・関係人口の増加および移住・定住の促進